

業務速報

NO. 1307
2022. 7. 17
J R 東海労働組合
発行 木下 和樹
編集 森下 暢紀

令和4年度昇格計画数について業務委員会開催

チームワークの鉄道に競争原理を持ち込むな！ 本来業務でないワンステップは人事考課の査定にするな！

本部は7月15日、令和4年度昇格計画数について業務委員会を開催しました。

会社は「昇格数は昨年度より90名減の約3,910名で、合格者数は概ね有資格者の4～5割である」と説明しました。

本部は「努力していない社員はいない。現場では、わずかの社員しか合格していないという実感だ。鉄道業で競争させることは安全を脅かす。本来業務ではないワンステップに集中すると、安全は脅かされるし、出勤遅延などに繋がる。査定の対象とするな」などと主張しました。

会社は「モチベーションを保つためには競争が必要だ。ワンステップを人事考課の査定から外す考えはない」などと主張し、意見が対立しました。

以下、主な議論内容です。

昇格計画数

等 級	昇格計画数	昨年度比
L 3 等級へ	約 250人	± 0
L 2 等級へ	約 140人	± 0
L 1 等級へ	約 280人	－ 50
C 2 等級へ	約 420人	－ 30
C 1 等級へ	約 650人	＋ 20
S 3 等級へ	約 580人	－ 20
S 2 等級へ	約 660人	－ 10
S 1 等級へ	約 370人	－ 40
J 3 等級へ	約 330人	＋ 40
J 2 等級へ	約 230人	± 0
計	約 3,910人	－ 90

業務委員会の日程が遅くなった理由は何か？

組合：業務委員会の日程が去年は5月だったが、今年は7月になった。理由は何か。

会社：7月下旬の受験申し込みの前にやりたかった。それから、定期異動が挟む。時期の見直しを行った。

組合：来年もこの時期か。

会社：今回やってみて、差し支えなければそうしたい。

組合：社員としては、早めに計画が分かった方が良い。

会社：意見は伺うが、その辺りは勉強していく。

組合：全体で90名減だが、下の等級が詰まっているのか。

会社：有資格者の変動によるものであり、恣意的に操作しているのではない。

組合：「L1へ」が50名減というのは、管理者が余っているのか。

会社：有資格者の割合である。現等級経過年数の要素もある。

組合：有資格者数は去年4～5割ということだが、今年もそうか。

会社：そうである。

組合：等級によって有資格者数の割合は変わるのか。

会社：どの等級も割合は同じである。

組合：去年は4,000名の計画だったが、合格者の実績はどうか。

会社：計画通りである。

鉄道に競争原理は不要だ！

ワンステップは人事考課の査定とするな！

組合：非現業と現業で違いはあると思うが、職場では「本当に4～5割合格しているのか」との疑問の声がある。

会社：会社全体で見ているので、合格率はそうなっている。

組合：「運輸所より駅の方が合格しやすい」等、いろいろな声が聞こえてくる。

会社：どこの職種の合格率を上げるというような基準はない。

組合：現場から人事考課などのデータを上げるようなフォーマットのようなものはあるのか。

会社：人事考課の報告は受けているが、詳細は明らかにしない。

組合：合格の枠を決めずに、基準に達せば合格させるべきだ。国鉄のように、経験年数などを考慮する制度に戻せば良い。

会社：競争試験だから、がんばってもらえない。

組合：鉄道という乗客を安全・安定に輸送する使命からすれば、競争原理を持ち込むのは良くない。本来業務の支障で安全を阻害する。

会社：本来業務を合格の基準にしている。

組合：落とされている社員はワンステップに集中する。ワンステップをがんば

りすぎて出勤遅延を発生させている。

会社：ワンステップも業務であり、支障が出ない範囲でがんばってほしい。

組合：鉄道はチームワークの作業だ。1つ輪が乱れると崩れてしまう。

努力の判断基準の考え方はどうか。

会社：もともとの業務をしっかりとった上で、がんばった面を見てやらなければならない。

組合：安全・安定輸送を重視すべきだ。ワンステップは二の次だ。人事考課に入れるべきではない。

会社：がんばっているから見てやらないといけない。査定の一要素である。

組合：競争で勝ち組・負け組をつくるべきではない。

会社：モチベーションを持ってもらいたい。

組合：モチベーションを持たせるためには、期末手当を減額しないことだ。競争を止めさえすればモチベーションは保てる。

組合員は毎回落とされている。組合差別ではないのか。

会社：組合差別はない。

組合：ここ何年も組合員は合格していない。4, 0 0 0人合格して何で組合員は1人も合格しないのか。

会社：個別のことは…。

組合：組合差別はある、と言っておく。

B年限の社員は何人か。

会社：有資格者で全等級合わせて約30人。

組合：リニアの建設を理由に、今後、合格は2～3割にするようなことは考えていないだろうな。

会社：選択肢としてはある得るが、現在、そのようなことは考えていない。

組合：そんなことはやるな。

受験申込期間に申し込めない社員の対策を！

組合：受験申込期間を年度初に発表はできないのか。連続休暇やコロナ罹患などで職場に出てこられない社員がいる場合がある。

会社：意見として伺う。出てこられなければ要相談だ。

組合：もう一度言うが、競争は止めて努力した社員は全員合格させよ。

会社：そのような考えはない。

組合：対立。

以 上